



2020年3月31日
日本原子力発電株式会社

2020年度「経営の基本計画」の概要について

当社の2020年度「経営の基本計画」の概要についてお知らせいたします。

以 上

添付資料：2020年度「経営の基本計画」の概要

2020 年度
「経営の基本計画」の概要

2020 年 3 月
日本原子力発電株式会社

目 次

| | |
|--|---|
| I . 中期経営方針 | 1 |
| II . 2020 年度事業運営方針 | 3 |
| III . 2020 年度個別事業運営 | 4 |
| III . - (1) 既設発電所の稼働に向けた取組み及び運営の強化 | 5 |
| III . - (2) 敦賀発電所 3, 4 号機増設計画の推進 | 6 |
| III . - (3) 福島第一原子力発電所への協力 | 7 |
| III . - (4) 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進 | 8 |
| 1) 東海発電所 | |
| 2) 敦賀発電所 1 号機 | |
| 3) 廃止措置事業 | |

2011年5月以降、既設発電所がすべて停止しているため、当社の経営は依然として厳しい状況にあります。電力小売全面自由化や送配電部門の分社化（法的分離）等、電力システム改革の進展によって原子力発電事業を含む電気事業を取り巻く環境が激変する中、当社のこれまでの経営改革への取組み状況や世界における脱炭素社会の実現への動き等を踏まえ、2020年度の経営の基本計画を以下のとおり策定します。

当社は本計画に基づき、引き続き福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた更なる安全性向上と地域に根差した取組み、徹底した経営効率化の取組みをしっかりと進め、経営改革に取り組んでいきます。

I. 中期経営方針

1. 事業基盤の拡大・強化

(1) 事業活動の着実な展開

①既設発電所の稼働

既設発電所の稼働を目指し、安全確保と最大限の効率化を前提に、設備の健全性維持、安全審査対応、安全性向上対策工事を行っていきます。

②敦賀発電所3,4号機増設計画の推進

敦賀発電所3,4号機は原子力の維持発展のために必須であり、人と技術の確保にも重要であることから、増設実現のための方策を関係者の皆様と検討し具体化を図っていきます。

③福島第一原子力発電所廃炉への協力

福島第一原子力発電所の適正かつ着実な廃炉の実施における原電グループの人と技術による貢献への期待に応えられるよう、東京電力ホールディングス株式会社と連携しつつ引き続き積極的に協力していきます。

④廃止措置事業

当社廃止措置プラントの廃止措置の着実な実施とその経験を活かした他社プラントの廃止措置への技術支援、廃止措置事業の具体化に向けた取組みを進めていきます。

(2) 新たな原電に向けた挑戦

これまでの事業経験で培った人と技術に更に磨きをかけ新たな原電となるため、最新技術やノウハウ等の導入・活用、企業間でのアライアンスの推進等を通じて原子力のイノベーションを促進していきます。

2. 経営改革の推進に向けた経営基盤の充実・強化

1. 事業基盤の拡大・強化に向けた対応を行うにあたっては以下の共通認識の下、原電グループ一体となって経営基盤の充実・強化を図っていきます。

安全文化・コンプライアンス

- ・安全第一並びにコンプライアンスはすべての事業運営の基本であることを徹底し、安全文化を醸成していくとともに、常に規律ある行動を心掛けることでステークホルダの皆様から信頼される組織を目指していきます。

地域共生

- ・地域企業として、一人ひとりが地域にお住まいの皆様とのふれあいやコミュニケーションを重視し、地域活動に積極的に参画して地域に貢献することにより、信頼いただける関係を構築していきます。

経営効率化・働き方改革

- ・最新技術を取り入れ、品質の改善や業務の標準化・効率化・高度化に取り組んでいきます。
- ・心身の健康に配慮し、明るく活気に溢れた職場環境づくりに取り組んでいきます。
- ・一人ひとりがお互いを認め合い、日々の業務で能力を最大限に発揮することができる働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいきます。

人材育成

- ・既設発電所が長期間停止していることを踏まえ、稼働及び安全安定運転に資する現場力の維持・向上に係る取組みを進めていきます。
- ・直面する諸課題の解決にチャレンジ精神を持って先進的に取り組むことを可能とするリーダーをはじめとする人材の育成に取り組む、組織のリーダーシップ力を高めていきます。

財務基盤

- ・事業の効率的運営、適切なリスク管理を行うとともに更なる財務基盤の強化を図ります。

組織最適化

- ・事業分野ごとの進捗状況を踏まえて、外部とのアライアンスが可能となるよう必要な措置を講じ、事業推進体制の整備ができるようにするとともに、当社の将来像に沿った組織形態の最適化の検討を進めていきます。

Ⅱ. 2020 年度事業運営方針

1. 安全第一に徹した事業運営

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより、足元の安全を確保するとともに、安全文化の継続的改善に努め安全性の向上を図っていきます。また、コンプライアンスはすべての業務の基本であり、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正に業務を遂行していきます。

- (1) 法令及びルールへの遵守の徹底
- (2) 基本動作及び基本確認の徹底
- (3) 縦・横・斜めのコミュニケーションの促進、目的や目標等の意思統一、各層における主体的かつ迅速な行動の実践
- (4) 自主的かつ継続的な安全性向上
 - － パフォーマンス重視の品質保証活動の実践
 - － 東海第二発電所の感電事故を教訓とした労働安全衛生管理の強化と更なる安全文化醸成活動の展開
- (5) 核セキュリティ文化醸成活動の展開
- (6) 情報セキュリティ対策の徹底

2. 経営改革の着実な実行

電力システム改革の進展等によって激変する経営環境下においても事業を継続し発展していくため、原電グループ一体で経営改革を進めていきます。

経営改革にあたっては一人ひとりが活力を持って業務に取り組み最大限に能力を発揮することができる職場環境づくりを進めていきます。

- (1) 経営改革の着実な実行
 - － 既設発電所の稼働に向けた対応の着実な実施
 - － 新規事業の具体化
 - － 地域に根差した事業運営の推進（地域活動への積極的な参画）
 - － 原子力のイノベーションへの挑戦
 - － 事業別区分会計による収支・財務管理の徹底
 - － 新たな事業展開を見据えた組織形態及び財務基盤の最適化の取組み
 - － 原電グループ全体での経営改革の推進
- (2) 安全第一を大前提とした経営効率化の徹底と働きがいのある職場環境づくりの推進
 - － 既成概念にとらわれない柔軟な発想やIT技術導入等による経費及び業務全般の効率化
 - － 働く環境の向上
- (3) 発電所運営と新規事業を支える要員の確保と人材育成（教育・訓練）方策の更なる充実（技術力の維持・向上、リーダーの育成と組織のリーダーシップ力の向上）

Ⅲ. 2020 年度個別事業運営

事業展開の具体化に向けた主な取組み

- (1) 既設発電所の稼働に向けた取組み及び運営の強化
 - － 火災や人身災害を含むトラブルやヒューマンエラーゼロを目指した取組み
 - － 東海第二発電所の安全性向上対策工事の着実な実施及び特定重大事故等対処施設に係る安全審査への適切な対応
 - － 敦賀発電所 2 号機の安全審査への適切な対応
 - － 安全を確保した上での設備投資、修繕工事、委託費等の効率化
 - － 防災体制の強化や安全性向上に資する他事業者との連携
 - － 地域にお住まいの皆様との双方向コミュニケーションの充実
 - － 新検査制度本格運用への適切な対応（事業者のパフォーマンスの向上）
- (2) 敦賀発電所 3, 4 号機増設計画の推進
 - － 建設計画の具体化に向けた取組み
- (3) 福島第一原子力発電所への協力
 - － 原電グループ体での福島第一原子力発電所廃炉への協力
 - － 福島復興支援の継続
- (4) 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進
 - － 東海発電所及び敦賀発電所 1 号機の廃止措置完遂に向けた取組み
 - － 安全かつ合理的な東海低レベル放射性廃棄物（L3）埋設事業の推進
 - － 他社プラントの廃止措置に向けた技術支援と米国エナジーソリューションズ社との連携も視野に入れた廃止措置事業化の推進
- (5) 原子燃料サイクルの推進
 - － FBR 開発に対する協力
 - － 使用済燃料中間貯蔵事業の推進
 - － 中小型炉等、新技術に関わる調査
 - － 放射性廃棄物の最終処分対策への支援
- (6) 美浜原子力緊急事態支援センターの運用を通じた電力各社の災害対応への支援と支援機能の高度化

Ⅲ. - (1) 既設発電所の稼働に向けた取組み及び運営の強化

東海第二発電所の安全性向上対策工事を着実に進めるとともに、敦賀発電所2号機の新規制基準への適合に係る審査に真摯に対応していきます。

[運転計画の概要]

現時点において運転再開の目処が立たないため2020年度以降の運転計画は未定とし、計画変更の内容が確定次第、計画変更を行っていきます。

| 名称 | 型式 | 出力 (万 kW) | 発電電力量 (百万 kWh) | | |
|----------|------|--------------|----------------|---------|---------|
| | | | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
| 東海第二発電所 | 沸騰水型 | 110.0 | 0 | 0 | 0 |
| 敦賀発電所2号機 | 加圧水型 | 116.0 | 0 | 0 | 0 |

2020年度以降の運転計画が未定であるため「0」と記載。

➤ 東海第二発電所

- ・2018年9月 原子炉設置変更許可を取得。
- ・2018年10月 工事計画認可を取得。
- ・2018年11月 運転期間延長認可を取得。
- ・2019年9月 特定重大事故等対処施設に係る原子炉設置変更許可申請書を提出。

➤ 敦賀発電所2号機

- ・2015年11月 原子炉設置変更許可申請書等を提出。

Ⅲ. - (2) 敦賀発電所 3, 4号機増設計画の推進

「長期エネルギー需給見通し」における原子力発電比率 20～22%を 2030 年度以降も維持するには新增設、リプレースが必要であり、本計画の早期具体化に向けて取り組んでいきます。

<増設計画の概要>

| | 3, 4号機 (改良型PWR) |
|--------|------------------|
| 電気出力 | 153.8 万 kW × 2 基 |
| 原子炉熱出力 | 446.6 万 kW × 2 基 |
| 燃料集合体 | 257 体 × 2 基 |

改良型PWR：PWRの運転経験や最新技術を取り入れ、一層の改良を加えた原子炉。



<建設予定地の状況>

2009 年度末までに敷地造成は完了。震災後、実施していた追加の準備工事を一時中断し、現在、現場の維持管理を継続中。



今後の工程については国におけるエネルギー政策、安全規制に係る状況等を踏まえ、見通しが立った時点で明らかにしていきます。

Ⅲ. - (3) 福島第一原子力発電所への協力

我が国が原子力発電を今後も利用していくためには福島第一原子力発電所の安定化が重要であり、原電グループの人と技術による貢献への期待に応えられるよう、長年にわたる原子力発電事業から得られた知見等を十二分に活用することで東京電力ホールディングス株式会社と連携しつつ、福島第一原子力発電所の廃炉業務等に積極的に協力していきます。

なお、協力にあたっては当社の既設発電所の運営に影響が出ない範囲とするとともに、福島第一原子力発電所への協力の固有リスクが当社の事業運営に与える影響に留意し、適切なリスク遮断の措置を講じていきます。

Ⅲ. - (4) 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進

当社廃止措置プラントについては、現在、原子炉領域の安全貯蔵を行うとともに、原子炉領域以外の解体撤去工事を継続しています。

1) 東海発電所

- ・～2019年度 タービン他周辺機器撤去工事、燃料取替機撤去工事、熱交換器周辺機器および熱交換器本体1,2号の撤去工事を完了。
- ・2020年度 サービス建屋の一部解体撤去工事を予定。

東海発電所の廃止措置等で発生する低レベル放射性廃棄物のうち、放射能レベルの極めて低いもの（L3）の埋設に係る事業許可については、引き続き審査に真摯に対応し、事業許可が得られ次第工事に着手する予定。

- ・2015年7月 第二種廃棄物埋設事業許可を申請。
- ・2016年12月 第二種廃棄物埋設事業許可申請の補正書を提出。

2) 敦賀発電所1号機

- ・2017年4月 廃止措置計画及び原子炉施設保安規定の変更の認可を取得。
5月 除染室サンプピット除染工事を開始し、廃止措置工事に着手。
- ・2018年4月 敦賀発電所1号機廃止措置の総合的管理を実施する敦賀廃止措置プロジェクト推進センターを設置。
- ・2018年度 機械工作室エリア周辺機器解体工事、制御棒駆動水圧ユニット解体工事を完了。
- ・2019年度 タービン・発電機解体工事を完了。
- ・2020年度 屋外施設解体工事を予定。

敦賀発電所1号機 廃止措置工事の実施状況

| | タービン・発電機解体工事 | 機械工作室エリア周辺機器解体工事 | 制御棒駆動水圧ユニット解体工事 |
|---------|---|--|---|
| 2018年5月 |  |  |  |
| 2020年2月 |  |  |  |
| 状況 | ・解体完了 (2020年3月) | ・解体完了 (2019年1月) | ・解体完了 (2019年2月) |

3) 廃止措置事業

東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置において培ってきた経験を活かし、他社プラントの廃止措置に向けた技術支援等を実施していきます。

2016年4月に米国エネルギーソリューションズ社との間で敦賀発電所1号機廃止措置の効率的な遂行に向け、同社の有する廃止措置ノウハウを取得し、活用することで合意しました。その後、同社が進めている米国ゼイオン原子力発電所の廃止措置プロジェクトへの当社社員の派遣や同社社員の当社への受け入れ等によってノウハウの取得を行ってきました。

これまでの成果を踏まえ、同社との連携も視野に入れ、引き続き廃止措置の事業化を推進していきます。

以上